

V 学識経験者の意見(五十音順)

令和3年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価について

沖縄県社会教育委員 新垣 希

令和3年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書(令和2年度対象)を拝見させていただきました。【未着手】や【大幅遅れ】となっている事業の多くが、コロナ禍で様々な制約等により実施が困難であったものであり、当初の計画を変更しながら実施している点は評価すべきだと思います。

特に児童生徒を直接支援する施策が【順調】に取り組まれたことは素晴らしいと感じます。企画運営に関わる方々のご努力に感謝と敬意を表しつつ、社会教育に関する事業について述べさせていただきます。

①No.123 子どもの読書活動推進事業・No.124 離島読書活動支援事業について

両事業とも【大幅遅れ】となっていますが、「子どもの読書推進事業」の推進会議は計画6回のうち3回開催され、また、関連事業の実施や「沖縄県子ども読書指導員がすすめる本」リストの作成・配布など、出来ることを工夫しながら取り組まれたことを評価したいです。沖縄県では年齢が上がるにつれ読書時間が減る傾向にあります。本の紹介をし合うなど読書の楽しい共有体験が増えることで本に対する興味関心を持つことが期待できます。子どもが身近な大人や友人と本を通じた繋がりをもつ楽しさを経験し読書活動が活発化するよう、図書館司書と子ども読書指導員が協力して支援が行えるよう連携構築について、学校や公共図書館への周知・働きかけをお願いしたいです。

「離島読書活動支援事業」の移動図書館については、コロナ禍で離島開催が難しい状況ではあったが、そのような状況だからこそ、保育園や幼稚園等への一括貸出しを強化することで子ども達が多くの本に触れる機会を確保して欲しいです。

②No.131 家庭教育支援者研修会 No.132 家庭教育支援事業 No.134 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業について

家庭教育支援アドバイザーの育成が882名と、多くの方々が子どもや保護者の力になりたいと学び行動していることが頼もしく、これらの人材の活用が望まれます。

また、「親の学びあい」プログラムの実施については少人数や屋外、オンライン開催などを通して気軽に話し合う中から、より困り感を抱えている保護者を対象に個別に対話を深めるという方法も可能ではないでしょうか。

3事業の課題を解決するためにも、より多くの市町村に「家庭教育支援チーム」を結成し、研修や実践内容の共有を行なうことがアドバイザーの資質の向上と活動の持続に繋がると考えます。引き続き県の支援をお願い致します。

評価報告書を見せて頂くと多くの事業があることが分かりますが、内容を共有する機会が少ないのが残念に思います。特に社会教育の分野では、各事業の実践者がSNSを活用し活動内容の発信をすることで実践者相互の活動の広がりや地域間交流が期待できます。県教育委員会でも良い実践例を集約しHP等で積極的に紹介するよう希望します。

I はじめに

令和3年度沖縄県教育委員会の事務点検・評価報告書(令和2年度対象)について、本県教育に係る全事業の企画・運営のご努力に感謝と敬意を表しつつ、幾つかの意見を述べさせていただきます。

II 報告書全般について

沖縄県教育委員会が所管する8つの主要施策、26の施策項目に基づく全154事業(延べ163事業)について詳細な報告書となっています。今年も新型コロナウイルス感染拡大の影響で未着手8事業^(※1)があるが72.6%^(※2)が順調・概ね順調であることは賞賛できます。残念であるが、未着手8事業・大幅遅れ13事業^(※1)のほとんどが新型コロナウイルス感染症の影響によるものであります。

(※1) は、全154事業から再掲を除いた実質135事業に対する事業数です。

(※2) は、全154事業から再掲を除いた実質135事業に対する割合です。

III 教育施策の具体的実施状況について

(1) 大幅遅れ・やや遅れ事業について

① No114「高等学校等奨学事業」

昨年に引き続き大幅遅れである。近年、給付型奨学金を初め国・県・民間の奨学金制度が充実してきました。

従って、貸与型奨学金については事業内容を大幅に見直す必要があると思います。

② No77「公立小・中学校施設整備事業」

老朽校舎改築率の低さが気になります。事業主体が市町村で事業の推進が厳しい状況だと考えられます。しかし学校は、幼児児童生徒が長時間滞在し活動する場です。安全性確保は最重要課題として取り組むことをお願い致します。

(2) 目標値R3にかなり厳しいと思われる指標について

R2の成果指標全67中9、活動指標全87中28が◎目標値達成指標となっています。

① 「大学等進学率」(R2:40.8%、R3目標値:45.0%)

やっと40%台になった事は喜ばしいが、R3目標値達成はかなり厳しい状況にあります。「進学力グレードアップ推進事業」は、非常に良い取り組みであるが年々実績が減少しています。また、R2はコロナの影響で実施できなかったことは残念であります。継続した事業の拡充をお願い致します。

② 「公立小中学校危険改築事業面積」(R2:21,792、R3目標値:60,800)

事業主体の市町村と連携し、安心安全な学校を構築する事を切に望みます。

IV おわりに

本「点検・評価」の結果は、本県における今後の教育施策の企画・立案やより効果的な教育行政の推進に繋がるものと考えます。地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、沖縄県議会に報告することは勿論ですが、教育現場や広く県民に周知されることをお願い致します。

令和3年度は、(第2期)沖縄県教育振興基本計画(平成24～令和3年度)の最終年度になります。一つでも多くの事業(指標)が目標を達成されることを祈願致します。また、第2期計画を総括し、次期計画に活用されることを期待致します。

本県の教育に関わる全ての関係者に敬意を表し、将来ある子ども達のために更なるご奮闘をお願い致します。

I はじめに

コロナ禍の中、感染リスクに考慮した「新しい生活様式」に基づいた学校・家庭生活が余儀なくされています。このような新しい生活様式において「子どもの育ちと学び」をどう保障していくのが行政をはじめ学校現場には求められています。

新しい生活様式を視野に入れ、各事業担当者のひとかたならぬご努力に敬意を表しつつ、令和3年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書(令和2年度対象)を拝見し、いくつかの意見を述べさせていただきます。

II 報告書内容について

1 施策全般

8つの主要施策については、概ね順調・順調がほとんどであるが、コロナ禍の中、感染対策が重要とされ、各施策等においては計画の実施が困難な事業がいくつかある。「危機は事業を改善する最大のチャンスである」と捉え、各事業の内容及び実施等については、これまでの目標・計画を見直し、「新しい生活様式」を踏まえた改善を図っていくべきである。特にオンラインでの取組や感染対策の現状を踏まえた上で何ができるのか、できることを模索した上で実現可能な案を示すことが肝要である。また、順調な事業についても課題に対し、結果を予測した上で、具体的な改善策を提案すべきである。さらに、各事業等の成果指標が一つであること、事業内容における目標(目指すべき方向性)との矛盾点についても検討の余地があると考えられる。現代社会は複雑化・多様化している中で、これまでの事業形態では困難な状況がある。さらに多様化の中では一つの課のみならず複数の課が連携を行い対応することが必要不可欠であると考えられる。例えば、幼児教育については、こども園への移行が進む中では福祉部局との調整が要求される。不登校などの学校不適応や児童虐待等と関連が深い貧困対策についても同様なことが言える。多様化した社会においては、教育のみならず他部局との協働を視野に入れた事業内容の設定をすべきである。

2 具体的な施策

・特別支援教育の充実について

インクルーシブ教育システムの構築を推進していくための特別支援教育の充実については、通常学校と特別支援学校での両側面から特別支援教育の充実を考えていくべきである。特に通常学校の対応については、今年度から教員養成課程においても特別支援教育に関する科目が必修化され、支援が必要な児童生徒の対応への専門的な知識の習得が求められている。これは通常学校・学級の現場での支援が必要な子どもへの授業改善や対応等の専門的な知識が今後は重要であることを示している。発達障害児童生徒への対応は、人的・物的環境要因が大きく影響を及ぼす。通常学校・学級に在籍している児童生徒への対応について、早急な専門性の向上が必要である。そのためには、特別支援教育については特別支援学校の管轄のみならず、小学校、中学校、高等学校を管轄する全ての課で対応をしていくべきである。

III おわりに

コロナ禍において各事業に尽力してきた関係者に敬意を表し、「事務の点検・評価報告書」が活用され、教育現場のみならず多くの県民に周知されることを願います。

1. はじめに

昨年に続き沖縄県教育委員会の事務の点検・評価に携わらせて頂いた。今年も新型コロナウイルスの感染拡大等により、意見交換会が開催されず事務担当者から直接聞き取りすることができなかったことを残念に思いましたが、点検・評価報告書から各事業担当者の日頃からのご努力に感謝の意を表しつつ、主要施策について意見を述べさせて頂く

2. 報告書全般について

昨年度からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、未着手、大幅遅れ事業が昨年に比べ多くなったことは残念に思う。しかし、これらの事業は、対面等による研修会や研究大会等であるため、進捗状況が困難な状態であったと考えられる。しかし、昨年も述べさせていただいたように、新型コロナウイルス感染拡大を想定した計画やリモート等により研修等に振り返ることも考慮してもよかったのではなかろうか。今後、with コロナウイルスを意識し、事業の趣旨、目的を踏襲しつつ事業改善に努めてもらいたい。しかしながら、学校教育の充実においては、ほぼ昨年同様の評価であったことは、事業担当に改めて感謝したい。ただ、学校休校等の影響により、学力格差が生じないことを願う。ところで、本年度参考資料の概要版が施策ごとに整理され、見やすくなっている。報告書全般での各事業の点検・評価は、PDCAサイクルで表記され、内容も分かりやすかった。

今後、Action(改善)項目が、次年度P(計画)又は、D(実施)にどのように生かされていくのか、期待したい。

3. 具体的な主要施策について

(1) 「確かな学力の確立」と「生徒指導の充実」について

本県教育がこれまで取り組んできた学力向上推進の取組みにより、一定水準を維持してきていることが、今年度の全国学力学習状況調査結果からも伺える。特に、課題とされてきた中学校も少しずつではあるが改善してきているのは、施策の取組み(学力推進室を中心とした「学力向上推進室訪問」による学校訪問等)の成果だと思う。その結果、高等学校における国公立の合格者の増加に繋がっていると考えている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による、休校処置や夏休み延長分散登校の影響により、学力格差や未履修科目等が生じないように対応していく必要があると考える。そのためにも、各学校における教育課程の進捗状況を把握することが大切であるとともに、授業の質をどのように維持していくかが課題となるので対策してもらいたい。ところで、本県の教育課題の一つである生徒指導に於ける不登校問題は、年々厳しい状況となっている。特に昨年度からの新型コロナウイルス感染拡大により不登校児童生徒が益々増加していくことが予想される。そこで、不登校の原因を十分分析し、児童生徒の個々の実態に応じICTを活用した授業やつながり等で生徒指導の充実に努めてもらいたい。今後、加速していく情報社会、対面だけの授業も大切ではあるが、個に応じた授業展開を模索し推進してもらい、児童生徒と学校とのつながりがさらに深まる良い機会ととらえ対策を立て、展開してってもらいたい。期待しています。

(2)「特別支援教育の充実」から

「特別支援教育」への理解と認知度が進む中で、公立小中学校の「特別支援学級」の数が年々増加している。そのため、学級開設・増設に当たって教室確保が課題となってきている。対応策として、支援を要する児童生徒のための学級数のみを増加させるのではなく、支援の質の向上が大切だと考える。施策の中に、教育の質の向上のための研修会等が盛り込まれている。研修会でかなり質の向上ははかられてきているが、支援を要する児童生徒の実態が多様なため、研修会だけで解決されていないケースが多々ある。そこで、現在も行っているとは思っているが、より小回りの利く実効性のある「近隣校を一つのユニットとした特別支援プロジェクトチーム」等を立ち上げ、個々のケースに応じた支援体制を構築したらどうだろうか。

「特別支援教育の充実」は、これからの学校経営、社会のニーズとともに重要な教育である。さらなる、充実に向けて取り組んでもらいたい。期待します。

3. 終わりに

昨年度より新たな課題の新型コロナウイルス感染拡大の中、多くの施策に取組み成果を挙げてきた関係各署に感謝申し上げます。そして、「withコロナの時代」、現場の意見を十分に聞き入れた施策の改善、取組みを行い沖縄の子ども達のために、この点検・評価が役立つことを期待する。

VI 参考資料

- 1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況
- 2 平成24年度以降の主な新規事業一覧
- 3 主な他部局等連携事業・取組一覧
- 4 先進模範事例一覧

1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

(2) 教育委員会委員の構成

(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
教育長	金城 弘昌	
委員(教育長職務代理者)	照屋 尚子	元県特別支援学校PTA協議会会長
委員	上原 勝晴	大学教授、元中学校校長
委員	山里 清	会社顧問
委員	藏根 美智子	大学准教授、元小学校校長
委員	小濱 守安	医師

【令和2年度中の異動等】

令和2年4月1日……金城弘昌教育長が就任

令和2年4月16日……松本廣嗣委員を教育長職務代理者に指名

令和2年12月24日……照屋尚子委員を教育長職務代理者に指名

令和2年12月31日……松本廣嗣委員が退任

令和3年1月1日……小濱守安委員が就任

(3) 教育委員会会議の実施

①教育委員会会議開催回数(令和2年度)

13回(定例会12回、臨時会1回) ※令和元年度は20回

②議決の状況

(件数)

議案の内容	令和元年度	令和2年度
条例、規則等の制定、改廃に関する事	6件	9件
基本方針・計画等の策定	3件	4件
学校職員の人事	24件	13件
事務局職員の人事	4件	1件
その他	4件	4件
合 計	41件	31件

(4) 総合教育会議の開催状況

第1回 令和2年11月12日

出席者 玉城知事、金城教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員
議題(協議事項) 1 特別支援教育の現状と課題について

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況 * ()は昨年度

①県内外視察: 県内9箇所(9) 県外0箇所(10)

②県内関係機関との意見交換会...8回(6)

【視察先等】

日程	視察先 等	参加委員
9月8日	JICA沖縄／鏡が丘特別支援学校	松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員
10月29日	北中城小学校／コザ高等学校／美咲特別支援学校	松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員
12月2日	真和志高等学校	松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員
令和3年 3月5日	平良第一小学校／伊良部島小・中学校(結の橋学園)／未来創造センター	照屋委員、上原委員、藏根委員、小濱委員

③全国及び九州地方教育委員総会等の外部会議、研修会等... 10回(18)

日程	視察先 等	参加委員
7月16日	全国都道府県教育委員会連合会 第1回総会等(書面会議)	松本委員
9月9日	前期・離島長期研修研究報告会 (総合教育センター)	各委員においてライブ配信視聴
9月11日	第2回県立学校校長研修会 (総合教育センター)	照屋委員、藏根委員

日程	視察先 等	参加委員
10月26日	特別支援教育管理職悉皆研修 (南部合同庁舎)	照屋委員、藏根委員
12月19日	沖縄キャリア教育EXPO2020 (那覇高等学校)	照屋委員
令和3年 2月1日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会 等(書面会議)	照屋委員
2月3日	令和2年度都道府県・指定都市教育委員研 究協議会(オンライン研修)	山里委員、藏根委員
2月6日	総合教育センター研究発表会 (オンライン研修)	各委員においてライブ配信視聴
2月9日	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会 (オンライン研修)	照屋委員、上原委員、山里委員、 藏根委員、小濱委員
3月9日	令和2年度後期・1年長期研修研究報告会 (総合教育センター)	各委員においてライブ配信視聴

④その他の活動

ア 勉強会の実施…………… 26回(34)

イ 各種式典・行事への出席… 4回(17)

2 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
1	H24	離島児童生徒支援センター整備事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2		複式学級教育環境改善事業	学校人事課	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
3		キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
4		教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
5		グローバル・リーダー海外短期研修事業(芸術文化国際交流プログラム)	文化財課	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
6		こころの健康づくり支援事業	学校人事課	メンタルヘルスに関する専門家等による相談対応や支援等を推進し、各種研修会を実施する。
7		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	文化財課	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
8	H25	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
9		SSH指定校	県立学校教育課	球陽高校のスーパーサイエンス事業
10		学力向上先進地域育成事業	義務教育課	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。(浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村)
11		学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
12		青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
13		石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	老朽化した石川青少年の家(昭和49年度建築)を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
14	H26	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
15		進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
16		就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
17		高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
18		特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
19		小中アシスト相談員事業	義務教育課	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。
20		生徒指導担当者研修事業	義務教育課	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
21		道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
22		家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。
23		遠隔講義配信システム等整備充実事業	生涯学習振興課	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
24		県立図書館ビジネス支援充実事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
25	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。	
26	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。	
27	高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課	保護者の住民税所得割額が30万4,200円未満(年収約910万円)の生徒に対し、県立高校の授業料を実質的に無償とする。	

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
28	H26	高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、住民税所得割非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する。
29	H27	離島児童生徒支援センター一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
30		県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
31		学力向上学校支援事業 (旧:授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
32		科学の甲子園ジュニア	義務教育課	各教育事務所単位で管内の中学校(中学1・2年生6人から成るチーム編成)から募集・選考(書類選考)を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。(実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技)
33		沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
34		離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。
35		就職指導支援事業	県立学校教育課	高等学校の就職指導担当教諭による県内外企業訪問、各学校における就職関係講座、就職指導研究指定校の活動等、高等学校における就職指導・取組の支援を行う。
36	H28	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。
37		教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
38	H28	社会教育関係団体の大会開催補助事業	生涯学習振興課	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
39		沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査	生涯学習振興課	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査(軽微な補修等含む)を行う。
40		県外進学大学生支援事業 (県外進学大学生奨学事業の後継事業)	教育支援課	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数(25人以内) ・給付額(入学支度金:30万円以内、月額奨学金:7万円以内)
41	H30	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校人事課	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校へ教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。
42	R1	県立学校勤務管理支援事業	学校人事課	教職員個々の勤務時間を客観的に把握し、長時間勤務の縮減、校務能率の向上、教職員の心身の健康保持を図るため、ICカード等による勤務管理システムを全県立学校に導入する。
43	R2	修学旅行中止に伴うキャンセル料支援事業	県立学校教育課	学校の一斉臨時休業期間中に予定していた修学旅行を、中止したり延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。
44		バス通学費支援事業	教育支援課	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる環境整備を図るため、住民税所得割非課税世帯の高校生等のバス・モノレール通学費の支援を行う。
45		県立学校法律相談・研修活用事業	県立学校教育課	学校で起こるいじめや保護者とのトラブルなどについて、法的側面からアドバイスを行うスクールロイヤーを活用し、各学校において予防対策や相談などを行う。

3 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 ／こども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生徒代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅらマナーハンドブック」作成等の活動をとおり、自ら気づき、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル(防犯フェア2015)」	保健体育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長寿課／農林水産部流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわちーさびら」の作成及び学校における活用
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課消費生活センター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進(教員向け啓発講座等の開催)
9	【しまくとぅば関連】 しまくとぅば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとぅば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会(教育庁総務課)	知事部局(総務部総務私学課)	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取組んでいる。

4 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター(仮称)一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」
～沖縄の未来を拓く人づくり～

令和3年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(令和2年度対象)

発行 令和3年10月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
